



2018年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社日本創発グループ
 コード番号 7814 URL <http://www.jcpag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5817-3061

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	37,143	46.1	789	7.1	886	29.2	547	54.8
2017年12月期第3四半期	25,422	1.9	850	16.6	686	12.4	353	21.0

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 519百万円 (5.7%) 2017年12月期第3四半期 491百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	42.72	
2017年12月期第3四半期	31.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第3四半期	50,887	12,707	23.0	934.73
2017年12月期	50,645	12,674	25.0	922.01

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 11,692百万円 2017年12月期 12,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
2018年12月期	6.00	6.00	6.00		
2018年12月期(予想)				6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	31.9	1,800	27.6	1,800	38.7	1,200	4.1	87.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 2 社 (社名) 田中産業株式会社、除外 社 (社名)
株式会社MGS

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	13,817,934 株	2017年12月期	13,817,934 株
期末自己株式数	2018年12月期3Q	1,309,136 株	2017年12月期	100,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	12,810,357 株	2017年12月期3Q	11,239,251 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(2018年9月期末 - 株、2017年12月期末100,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。なお、同信託契約は2018年4月10日にて信託期間満了となっております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

2018年12月期第1四半期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動に加えて個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調となりましたが、自然災害による減産や物流網の寸断のほか、原材料価格の高騰が業況を下押ししました。一方、海外経済は、米国の通商政策、中国などの報復関税などが、企業の慎重姿勢を通じて、今後世界経済の下押し圧力となる可能性があります。また、原油価格の上昇や人件費上昇などが重石となり、企業収益の先行きは不透明な状況であります。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

クリエイティブサービスを主な事業とするグループ各社が、専門とする付加価値の高い技術及びノウハウ、最新設備を備えた生産・製造設備、また、M&A等により、常に商材またはサービスを増強し、ワンストップで多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供できるよう努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日経印刷株式会社他7社の業績に加えて、田中産業株式会社及び同社子会社の株式会社MGSが第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社から連結子会社となり、当第3四半期連結会計期間より両社の業績が加わったことで、売上高は371億43百万円

(前年同期比46.1%増)となりました。一方で、グループ各社のシナジー創出を目的に、事業所移転及び改装などの費用を計上したことにより、営業利益は7億89百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益8億86百万円(前年同期比29.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億47百万円(前年同期比54.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間において、田中産業株式会社及び株式会社MGSの2社を連結子会社としたことで、資産、負債及び純資産は増加いたしました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に、現金及び預金、短期貸付金及びのれんの減少がありましたが、有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて2億41百万円増加し、508億87百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に、短期借入金及び長期借入金の減少がありましたが、賞与引当金及びその他固定負債に含まれる長期未払金の増加により、前連結会計年度末に比べて2億8百万円増加し、381億79百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に、自己株式取得による減少がありましたが、利益剰余金及び非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、127億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期通期の連結業績予想につきましては、2018年2月14日付け「2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,668	4,604
受取手形及び売掛金	9,912	9,789
電子記録債権	889	1,463
商品及び製品	658	1,003
仕掛品	533	818
原材料及び貯蔵品	375	406
繰延税金資産	141	234
短期貸付金	4,301	208
その他	839	809
貸倒引当金	△96	△86
流動資産合計	24,223	19,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,493	6,578
機械装置及び運搬具(純額)	2,495	3,379
土地	9,318	12,378
建設仮勘定	59	247
その他(純額)	347	462
有形固定資産合計	17,714	23,045
無形固定資産		
のれん	1,963	1,604
その他	883	914
無形固定資産合計	2,847	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150	3,687
繰延税金資産	65	86
その他	1,713	2,339
貸倒引当金	△69	△41
投資その他の資産合計	5,860	6,071
固定資産合計	26,422	31,635
資産合計	50,645	50,887

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,310	3,334
短期借入金	17,020	16,000
1年内返済予定の長期借入金	1,480	1,719
未払法人税等	816	402
賞与引当金	—	477
その他	3,362	3,577
流動負債合計	25,988	25,511
固定負債		
長期借入金	8,276	7,850
繰延税金負債	644	722
退職給付に係る負債	1,680	2,078
資産除去債務	83	97
その他	1,297	1,920
固定負債合計	11,982	12,668
負債合計	37,971	38,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,899	4,926
利益剰余金	7,073	7,381
自己株式	△40	△1,279
株主資本合計	12,333	11,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	255
繰延ヘッジ損益	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	47	11
その他の包括利益累計額合計	314	264
非支配株主持分	27	1,015
純資産合計	12,674	12,707
負債純資産合計	50,645	50,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	25,422	37,143
売上原価	18,173	26,658
売上総利益	7,249	10,485
販売費及び一般管理費	6,398	9,696
営業利益	850	789
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	7	16
持分法による投資利益	—	8
投資事業組合運用益	13	12
匿名組合投資利益	20	6
助成金収入	—	48
その他	81	107
営業外収益合計	126	215
営業外費用		
支払利息	62	82
持分法による投資損失	21	—
支払手数料	189	—
その他	17	35
営業外費用合計	290	117
経常利益	686	886
特別利益		
固定資産売却益	25	27
負ののれん発生益	117	271
その他	2	60
特別利益合計	145	359
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	11	39
減損損失	—	5
投資有価証券評価損	26	—
段階取得に係る差損	—	169
その他	0	—
特別損失合計	41	215
税金等調整前四半期純利益	789	1,031
法人税、住民税及び事業税	622	550
法人税等調整額	△195	△87
法人税等合計	427	462
四半期純利益	362	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	547

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	362	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△14
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整額	△0	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	129	△49
四半期包括利益	491	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	497
非支配株主に係る四半期包括利益	8	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。なお、以下の取得をもって、2018年2月20日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

1,105千株

③取得価額の総額

1,105百万円

④取得日

2018年2月21日

⑤取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、田中産業株式会社の実施する第三者割当増資の引受により田中産業株式会社及びその子会社である株式会社MGSを持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。

また、第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となったカタオカプロセス株式会社を重要性の観点から非連結子会社とし、持分法適用の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、クラウドゲームス株式会社および株式会社Creapleが、クラウドゲート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したことにより、当該2社を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の一環として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入、2012年1月30日付でE-Ship信託契約を締結し継続してまいりましたが、2018年4月10日にて、信託期間満了となり終了いたしました。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行ってまいりました。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

本プランは、2018年4月10日にて、信託期間満了となり終了し、第2四半期連結会計期間末において従持信託が保有する当社株式はなくなりました。

また、従持信託が保有する当社株式の当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は30千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。